

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策 I-1-4 企業誘致の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 企業立地課長 横原 由文 電話番号 0852-22-5764

事務事業の名称	企業誘致活動と情報収集事務	
目的	(1) 対象	県内外の企業
	(2) 意図	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。
事業概要	企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業情報収集活動 企業情報の収集、島根県の企業立地情報を提供するため、企業の業況や地方進出の可能性を調査し、島根県をPRする業務を委託。 ・産業立地アドバイザー 情報の収集、提供のため本県に縁のある経営者などをアドバイザーに委嘱 ・職員による企業訪問活動 情報の収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	企業訪問件数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		2,800	2,800	2,800	2,800	
式・定義	企業誘致専門員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数	実績値	2,445	2,517	2,273	2,805			
		達成率		89.90	81.20	100.20		%	
指標名	式・定義	企業立地課・県外事務所職員による県内未認定企業への訪問件数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	98,375	97,249
うち一般財源(千円)	98,375	97,249

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成26年度も、企業誘致専門員が1,896件、県職員が909件の企業訪問を行うことにより、多くの投資意欲がある企業を把握することができた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・企業訪問により把握した企業などに、適切な情報を積極的に提供・提言した結果、過去最高の25件（新規立地14件、増設11件）の認定結果となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・企業誘致専門員や県外事務所から報告される大量の情報を処理すること。

②困っている状況が発生している「原因」

・報告される情報に様々な確度の情報があるため。

③原因を解消するための「課題」

・報告する側と報告を受ける側の認識の共通化と意思の疎通。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・企業誘致専門員が、県の誘致方針に基づく優先度の高い誘致対象企業を選定できるよう意思の疎通を図る。
 ・企業誘致専門員が収集してくる情報を企業立地課と県外事務所で共有し、企業へタイムリーに誘致活動が出来るようにする。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）